

サステナブルな 未来への移行 に向けて

2022 サステナビリティ・レポート - サマリー版



BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT

The sustainable investor for a changing world

サステナブルな未来への移行に向けて

BNPパリバ・アセットマネジメント（BNPP AM）は社会および環境面における外部性を適切に考慮することで、世界をより良くすることを可能にし、世界経済をより持続可能なものにしながら、我々金融業界が社会に貢献できると信じています。

BNPP AMは金融業界の一員としての責任を担い、この変革（トランスフォーメーション）に向けた推進役となる所存です。その達成のため、私たちはお客様と共に将来の課題に取り組み、より確固たる経済の実現に貢献します。

[サステナビリティ・レポート全体版（英語）はこちらをご覧ください](#)



Sandro Pierri
CEO, BNP Paribas Asset Management

「持続可能な未来に向けた移行（トランジション）は、単独で立ち向かうにはあまりにも複雑です。私たちはお客様や発行体、規制当局、同業他社とも協業し、賢明かつ効果的に前進していかなければなりません。サステナビリティは、私たちがいまでのようなビジネスを行い、将来どのような位置付けとなるかを定める指針となるでしょう。2023年においても、私たちはお客様からお預かりした資産に対し、長期で持続可能なリターンの獲得を目指す努力を継続してまいります」



Jane Ambachtsheer
Global Head of Sustainability

「サステナビリティを重視する投資家にとって、2022年は激動の1年となりました。この1年間においても、私たちはお客様に持続可能なリターンをお届けするという使命に集中し、いくつかの点で大きな進化を遂げました。2022年の『サステナビリティ・レポート』を通じて、その成果をご確認頂ければ幸いです」



責任ある投資家として認められた 専門知識

BNPパリバ・アセットマネジメント（BNPP AM）は、BNPパリバ・グループの資産運用部門であり、お客様のために長期で持続可能なリターンの獲得を目指しています。

私たちは持続可能な経済への移行を理解し、サポートすることが重要であると考えており、その目標を達成するためにサステナビリティを業務運営の中心に据えています。それが私たちの企業戦略、企業文化、組織、プロダクト、運用プロセスの他、お客様や投資先企業との関わり方といったすべての行動の礎となっています。

主要データ



48

2022年における
サステナビリティ関連
の受賞数



5,010

運用資産残高
(億ユーロ)



3,022

34カ国にわたる
従業員数

私たちは自身を「投資を通じてより良い世界づくりに貢献するサステナブル・インベスター」と位置付けています。投資を通じてサステナブルな価値を提供し、お客様のご要望に合わせたファイナンスを支援することで、将来世代の住む世界をより良い場所にしたいと考えています。また、サステナブルな成果をさらに高めるために、企業、政府、国際的な公共政策に対する影響力を活用することにも取り組んでいます。

金融セクターが社会課題や環境課題をより適切に考慮することで、世界経済はよりサステナブルなものになると考えています。私たちはその責任の一端を担っており、変革（トランスフォーメーション）に向けた推進役となる所存です。

当資料「サステナビリティ・レポート」は、右図に示されているサステナブル投資へのアプローチにおける6つの柱をビジネスに組み込む上で、2022年の進捗状況をまとめたものとなっています。

サステナブル投資へのアプローチ

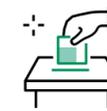
1



ESG統合

リスク調整後リターンの
改善

2



スチュワードシップ (議決権行使、エン ゲージメント)

企業価値の保全、健
全な規制形成に貢献、
社会面と環境面で良い
成果を促進

3



責任ある企業行動 (RBC)、セクターベ ースでの投資対象除外

レピュテーション、規制、
座礁資産に関するリス
クを回避

4



フォワード・ルッキング の観点:「3つのE」*

投資における意思決
定の強化、
長期のパフォーマンス
を確保

5



サステナビリティへの投資ソリューション

より持続可能な投資機会に適切に配分



6



企業の社会的責任 (CSR) 有言実行

当社の企業慣行や開示は、投資先企業に期待す
る水準と同等もしくはそれを上回るものでなければな
らない

*「3つのE」: エネルギー転換 (Energy transition)、環境の持続可能性 (Environmental sustainability)、
平等と包摂的な成長 (Equality and Inclusive growth)

ESG統合

BNPP AMはESG基準を用いた投資分析によって、リスクと機会をより広範に把握することができると考えています。これにより、フィデューシヤリー・デューティー（受託者責任）に沿って、情報に基づくより的確な投資判断を行うことが可能になります。当社では、主に「[ESG統合ガイドライン](#)」と独自のサステナビリティに関するリサーチ開発の2つの方法によって実現していきます。

調査対象となる企業の持続可能な開発目標（SDGs）のパフォーマンスについて、より多くの洞察を得るため、既存のサードパーティによるデータ・ソリューションではなく、デンマークのフィンテック企業であるMatterと最先端のSDGsスコアリング・フレームワークを立ち上げました。この調査プラットフォームを通じて、企業収益が事業分野・事業活動レベルでどれだけSDGsに整合しているか（整合していないか）を評価することが可能になります。

こうした情報は、私たちのサステナブル投資の判断に役立ち、とりわけサステナブルファイナンス開示規則（SFDR）第9条商品のポートフォリオ構築や銘柄選択において重要です。

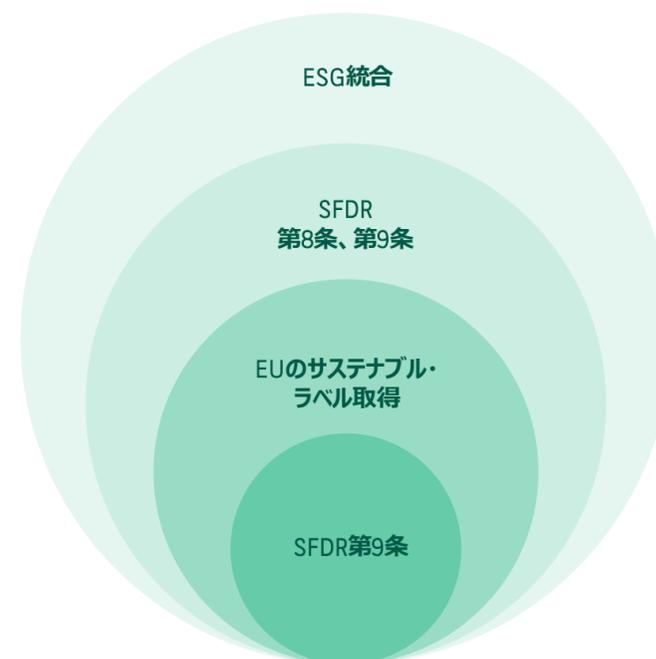
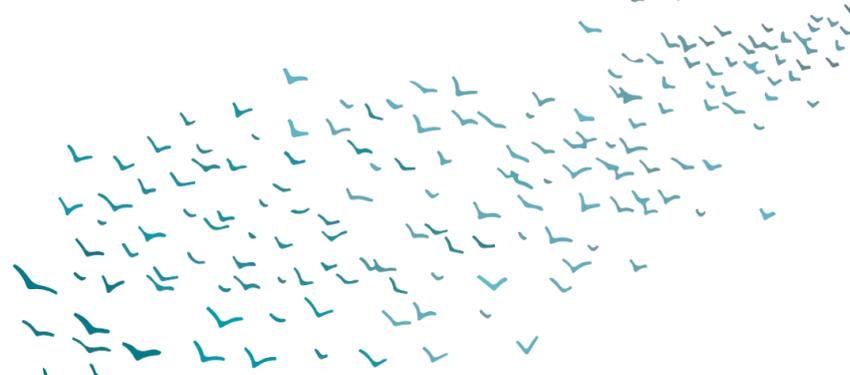
規制環境の進化

SFDRは、欧州委員会が公表したサステナブルファイナンスに関するアクションプラン（[Action Plan for financing sustainable growth](#)）の中心に位置づけられます。金融商品がサステナブルかどうかの判断において、透明性を高めるためのルールです。

ポートフォリオの運用、開示、管理に関して、規制上の要件を満たしているかどうか全社的に確認した結果、2022年末時点で当社が設定した欧州籍のオープンエンド・ファンドのうち、運用資産残高の89%がSFDR第8条または第9条に分類されました（右図をご参照）。

さらに、当社の「[SFDR開示ステートメント](#)」では、投資評価に主要な悪影響をどのように組み込んでいるかについて、その方法を詳しく説明しています。当社はこの方法を活用し、2022年の金融商品市場指令（MiFID）規制によって導入されたポートフォリオレベルの新基準を自社商品に統合することにも、合わせて取り組んでいます。

当社では、2022年にSFDRにおけるサステナブル投資の定義付けを厳密化し、その決定のメソドロジーを当社ウェブサイトやお客様との議論の中で明確に説明しています。当社の商品ラインナップに対するお客様の強い期待にお応えし、サステナビリティ基準の統合をさらに進めるため、対象となる商品範囲を引き続き拡大させていく予定です。



ESG統合された運用資産：3,068億ユーロ

SFDR第8条または第9条に分類されるもの、BNPP AMの責任ある企業行動指針（RBC）を適用するものが対象となります。

SFDR第8条または第9条商品：2,359億ユーロ

ESGに関する制約を適用することにより、投資ユニバースのESGスコアをベンチマークより改善させることが可能です。ESGに関する制約は、各ファンドの目論見書等で規定されています。

EUのサステナブル・ラベル取得：1,219億ユーロ

国や独立機関による認証レベル（「Label ISR」、[「Towards Sustainability」](#)、「LuxFlag」など）を1つ以上得ているものが該当します。厳格なガイドラインは外部機関によって定期的に監査されています。

SFDR第9条商品：200億ユーロ

サステナブルな投資目的を持つファンドが該当します。

最先端のリサーチ活動をサポート

2018年に、[Global Research Alliance for Sustainable Finance and Investment](#)（GRASFI：サステナブル金融および投資に関するグローバル研究同盟）との学術的パートナーシップを構築しました。これにより、当社の運用チームが最先端の研究にアクセスできるようになり、当社独自のメソドロジーや投資アプローチに加えて、より幅広い論点で情報を提供できるようになりました。

年次で開催されるGRASFIの学術会議では研究者が世界中から集い、サステナビリティに関する様々なトピックについて学術的な研究成果を紹介しています。毎年、複数のカテゴリーで最高学術論文に賞が授与されています。



スチュワードシップ

議決権行使

過去3年間、当社の議決権行使における反対票を投じる比率は高く、また上昇傾向にあります。当社は独自の議決権行使を行っていますが、これは大手資産運用会社では珍しい慣習です。2022年の反対比率は33%と主要な3つのトピックをカバーしており、役員報酬に関するものが61%、財務運営に関するものが39%、取締役の選任に関するものが36%の反対比率となりました。

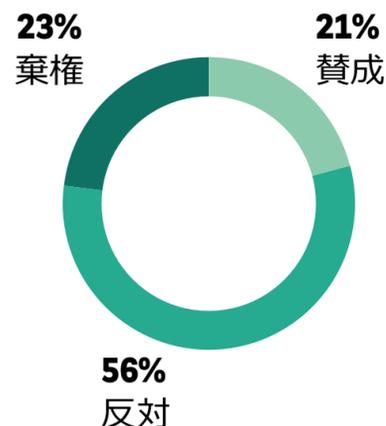
2022年は1,976回の株主総会において議決権行使を行いました。地域別に見ると、欧州での議決権行使が全体の46%、北米が27%、アジアが22%と、運用資産の比率を反映したものとなっています。

議決権行使方針の主な改定

議決権行使とESG統合との関係性を強化しました。引き続き、温室効果ガス排出量の非開示、気候変動に関するロビー活動、当社の責任ある企業行動指針（RBC）との整合性がない等のESG関連トピックにおいては反対票を投じています。昨年は、気候関連の期待を強めるとともに、生物多様性と低ESGスコアの改善という2つの新たな重点分野を追加しました。

投資先企業の経営陣による「Say on Climate（セイ・オン・クライメート）」と呼ばれる会社提案に対し、議決権行使の指針となる新しい基準を組み入れました。また報酬パッケージについて、具体的には役員報酬を決定する少なくとも1つの要素にESGパフォーマンス基準を含めるよう企業への期待を強めました。

2022年における「セイ・オン・クライメート」への議決権行使



2022年に議決権行使を行った全ての決議案のうち、お客様の利益にならないと思われる3分の1に反対しました。より詳しく述べると、環境と社会の基準を議決権行使方針に組み入れたことにより、主に気候変動と生物多様性の理由から約1,400件の決議に反対することになりました。

エンゲージメント

過去3年間において、エンゲージメントを行う企業数と対話数の双方を増加させてきました。2022年には、373社とエンゲージメントを行い、634件の対話数を重ねました。署名またはサポートしている協業機関を通じ、投資先企業に送られた543通の書簡にも署名を行っています。

エンゲージメントのタイプ別内訳

トピック	件数
ガバナンスと議決権行使	106
複数のESGトピック*	111
「3つのE」、関連テーマ	69
ESGパフォーマンス	87
責任ある企業行動（RBC）	9
低ESGスコア（企業）	41
グリーンボンド&ソブリン**	37
合計	373

* このカテゴリは、コーポレート・ガバナンス、「3つのE」、ESGパフォーマンスなど、1つのトピックやテーマに限定されないエンゲージメントが含まれます。
** このデータには、当社のトラッキング・ツールに記録されたエンゲージメントのみが含まれています。このツールには記録できていないものも、当レポート全体版の取り組みで参照されている場合があります。

責任ある企業行動



責任ある企業行動指針（RBC）の基準

国連グローバル・コンパクト（UNGC）および
OECD多国籍企業行動指針

企業評価のための一般的なベンチマーク

下記を含む10原則に基づく：

人権、労働、環境、不正腐敗防止

国連グローバル・コンパクト・ウォッチリストを含む



セクター方針

注意を要するセクターに対する投資方針

投資除外：非人道的兵器、石炭、タバコ、アスベスト、
非在来型の石油・ガス

条件付きで投資：

パーム油、パルプ、原子力、鉱業、農業

以下の指針がBNPP AMの運用プロセス内の「責任ある企業行動」を規定しています：

1

投資ユニバースのスクリーニングを定期的を実施します。この目的は、**国連グローバル・コンパクト**や**OECD多国籍企業行動指針**に違反する可能性が生じている企業、または、議論を呼ぶセクター・製品に適用される要件を満たしていない企業を割り出すことです。

2

この評価は、社内のサステナビリティ・センターが**自身の分析や社外の専門家が提供する情報**に基づき、BNPパリバ・グループのCSR部門との協議の上で行います。

3

このプロセスの結果、次の2つのリストが作成されます。

- ・ **除外リスト** – 国連グローバル・コンパクトに対して著しい違反を繰り返している発行体や議論を呼ぶセクター・製品に適用される要件を満たしていない発行体のリスト
- ・ **ウォッチリスト** – ESG基準に満たないリスクがあり、その改善を促すためエンゲージメントを行っている発行体のリスト



除外リストの変更はいずれも社内の**サステナビリティ委員会**（上級幹部が含まれ、CEOが議長を務める）の承認を受けなければなりません。リストは少なくとも年に一度更新されています。また、新たなセクター方針（更新を含む）の実施、および、最初の除外リストや新たな方針に伴う除外リストの変更も、サステナビリティ委員会が全て承認しなければなりません。



フワード・ルッキングの観点:「3つのE」

エネルギー転換 – ネットゼロを達成するために

2022年後半に「[ネットゼロ・ロードマップ](#)」を公開しました。投資先企業の排出量ネットゼロを2050年かそれ以前に達成するというこの長期計画には、投資に限らず、目標達成をサポートするために資産運用会社としてどのように行動するか、また当社自身の業務運営による排出量削減についてどのように目標を達成するかについても含まれています。

目標達成への足掛かりの1つとして特筆すべきは、非在来型の石油・ガスに関する活動により厳しい投資制限を導入したことです。現在、売上の10%以上を非在来型の石油・ガスや北極海地域での活動から得ている企業を除外しています。また、アマゾン地域に埋蔵された石油・ガスの権益を持つ企業にも投資を行いません。

グリーン水素エコノミーに関する投資戦略など、サステナビリティに焦点を当てた新しい上場投資信託（ETF）の戦略を立ち上げました。それ以外にも、アジアの都市が気候変動緩和や適応プロジェクトを実施する際のインフラ需要の恩恵を享受することが出来る「アジア・サステナブル・シティ債券戦略」も新たに導入しています。

当社ファンドにおけるカーボン・フットプリント

2022年末時点で、CO2排出量の測定が可能な対象範囲としているほぼすべて（全体の98%）の当社オープンエンド・ファンドにおいて、ポートフォリオのCO2排出量はベンチマークまたは投資ユニバースよりも少なくなっています。

当社がこうした投資を長年にわたって実践してきたということは、ポートフォリオにおける対象資産のCO2排出量を2025年までに30%、2030年までに50%削減するというネットゼロのコミットメントを達成し得る状況にあることを意味しています。

環境の持続可能性

「生物多様性のロードマップ」を公表してから約1年が経過し、2022年に私たちの投資による生物多様性への影響を特定する取り組み結果として「[検証：ポートフォリオにおける生物多様性フットプリント](#)」を初めて公表しました。企業の生物多様性フットプリント手法（CBF）に基づく分析は、当社の株式および債券ファンドにおける1,800社以上の投資先企業を対象としており、これは企業投資の運用残高の約70%に相当します。この試みにより、将来のパフォーマンスを監視し、各発行体のより詳細な分析の必要性を特定するためのベースラインを設定することができました。

私たちが投資を行うかどうか判断する際、生物多様性の及ぼす影響は大きいと考えているため、企業がどのようにして収益を上げているかを知ることは重要です。こうした背景から、2022年に環境情報開示プラットフォームを運営する非営利組織CDPに資金提供を行い、企業の財務担当者向けのアンケートにおいて、自然喪失と生物多様性に関連する質問を追加しました。

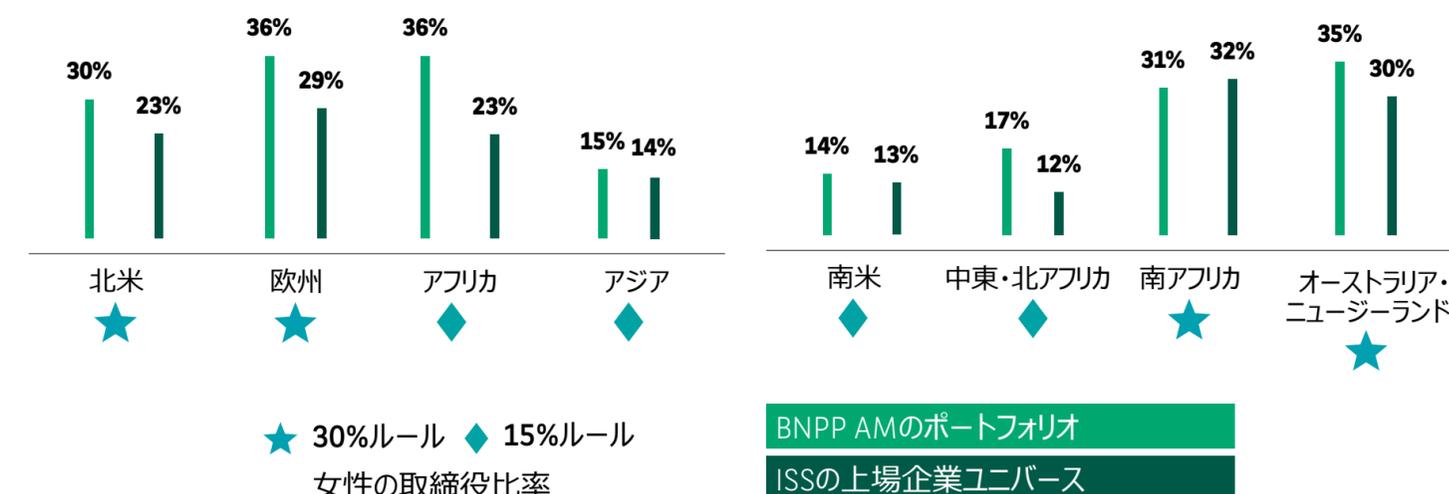
平等と包摂的な成長

取締役会や経営陣がより多様化されている（ダイバーシティの進んでいる）企業は、長期的に、より持続可能な価値を創造することを示す根拠が増えています。¹

2022年に、取締役会のダイバーシティが当社の期待に沿っていないことを理由に、当社のアクティブ株式ポートフォリオに含まれる40社を特定し、エンゲージメントを行いました。エンゲージメントは、これらの企業のうちの50%で成功を収めました。つまり、20社の企業が私たちの期待に沿って、ジェンダー・ダイバーシティの変化を取り入れたということです。残りの20社の株主総会では、当社の基準を満たしていないことを理由に、全ての男性取締役の選任または再任に反対票を投じました。

現在、当社のポートフォリオにおける女性取締役の比率は、米議決権行使助言会社ISSの上場企業ユニバースの比率を上回っています。2025年までに全地域において全取締役会メンバーの40%以上を女性にするという中期目標を立て、その達成に向けて順調に進んでいます。

取締役会におけるジェンダー・ダイバーシティ



¹ 具体的な事例はリンクをご参照ください [Data Shows That Diverse Boards Create More Value.](#)

有言実行

私たちは、企業の社会的責任（CSR）に関して目標を達成するためには、有言実行が重要であると考えています。サステナブル投資を行う資産運用会社として、社内でのサステナビリティの実践と開示は、投資先に期待する水準を超えていなければなりません。

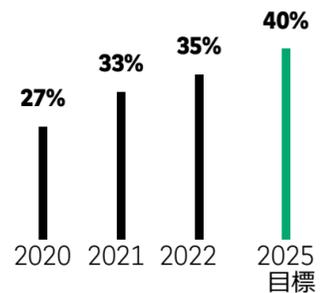
資産運用会社における女性

多様性があり、平等で包摂的な社会は潜在能力を解き放つ強力な手段となるため、全ての人々が平等な機会に基づく労働倫理を目指して努力しています。こうした信念が当社の成功と社内外の変化の推進にとって中心的な役割となることを認識し、その信念を具体的なポリシーや取り組みに反映させます。

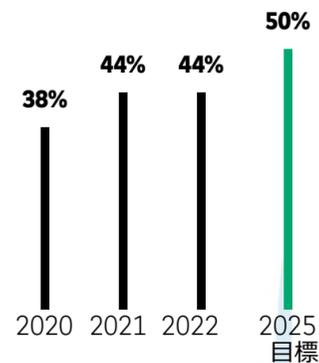
依然として男性が中心となっている資産運用業界において、野心的な目標と取り組みに挑戦し続けています。具体的には以下の通りです。

- ・ 経営委員会のメンバーは全員が多様性、平等、包摂性の目標を掲げています。
- ・ 女性の採用者数をモニタリングしています。2022年は採用者279人のうち38%が女性でした。
- ・ 私たちは運用部門における女性比率の増加にも注力しています。2022年に運用部門で採用した54人のうち、35%が女性でした。
- ・ 女性が上級管理職の役職に就けるよう、女性のキャリア成長をサポートするためのリーダーシップ開発プログラムを提供しています。

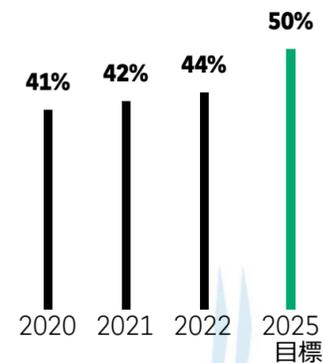
▶ 上級管理職ポジションの女性比率



▶ 社内取締役の女性比率



▶ 人材プログラムの女性比率 (管理職の見込み人材)



ESG専門家の育成

従業員がサステナビリティの課題やサステナブル投資に関する最新知識を身に付けることができるよう、多額の投資を行っています。2022年に当社は「Sustainability Academy @AM」を立ち上げ、サステナビリティ教育に関する戦略を正式にスタートさせました。この戦略においては、従業員がその役割毎に必要なサステナビリティの知識レベルに応じ、6段階の異なるトレーニング・コースが開発されることになっています。

このトレーニングで注目されるのは、ESGに関するスキル習得の重要性を理解できるようサポートするため、CFA Instituteと共同開発した「サステナブル投資入門 e-ラーニング」が含まれている点です。私たちはこのプログラムをお客様にも提供する予定です。

[サステナビリティ・レポート全体版（英語）はこちらをご覧ください](#)



470

サステナブル・ファイナンスに関連した外部資格を取得した従業員数

ご留意事項

- 本資料はBNP Paribas Asset Management Franceが作成した情報提供用資料を、BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社が翻訳したもので、特定の金融商品の取得勧誘を目的としたものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社は、翻訳には正確性を期していますが、必ずしもその完全性を担保するものではありません。万一、原文と和訳との間に齟齬がある場合には、英語の原文が優先することをご了承下さい。
- 本資料における統計等は、信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。
- 本資料には専門用語や専門的な内容が含まれる可能性がある点をご留意ください。
- 本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- 本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を示唆または保証するものではありません。
- 本資料で使用している商標等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該商標等の権利者に帰属します。
- BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社は、記載された情報の正確性及び完全性について、明示的であるか黙示的であるかを問わず、なんらの表明又は保証を行うものではなく、また、一切の責任を負いません。なお、事前の承諾なく掲載した見解、予想、資料等を複製、転用等することはお断りいたします。
- 投資した資産の価値や分配金は変動する可能性があり、投資家は投資元本を回収できない可能性があります。新興国市場、または専門的なセクター、制限されたセクターへの投資は、入手可能な情報が少なく流動性が低い場合、また市場の状況（社会的、政治的、経済的状況）の変化により敏感に反応しやすい場合、より不安定性があり、大きな変動を受ける可能性があります。
- 環境・社会・ガバナンス（ESG）投資に関するリスク：ESGと持続可能性を統合する際、EU基準で共通または統一された定義やラベルがないため、ESG目標を設定する際に資産運用会社によって異なるアプローチが取られる場合があります。これはESGと持続可能性の基準を統合した投資戦略を比較することが困難であることを意味しており、同じ名称が用いられていても異なる測定方法に基づいている場合があるということです。保有銘柄のESGや持続可能性に関する評価において、資産運用会社は、外部のESG調査会社から提供されたデータソースを活用する場合があります。ESG投資は発展途上の分野であるため、こうしたデータソースは不完全、不正確、または利用できない場合があります。投資プロセスにおいて責任ある企業行動指針を適用することで、特定の発行体やセクターが除外される場合があります。その結果、当該指針を適用しない類似の投資戦略のパフォーマンスよりも良くなったり、悪くなったりする場合があります。

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長（金商）第378号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会



BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT

The sustainable investor for a changing world